

事務連絡
令和7年1月7日

(一社) 日本建築士事務所協会連合会 御中

国土交通省住宅局建築指導課

BIMの現況に関するアンケート調査について

日頃より建築行政の推進にご協力いただきありがとうございます。

生産性向上技術の一つであるBIM (Building Information Modelling) の普及については、貴協会のご協力も賜り、令和元年6月より建築BIM推進会議にて検討を進めてまいりました。

今般、BIMの現況について情報収集し、建築BIM推進会議での今後のBIMの更なる普及に向けて議論を行うため、下記の通り調査へのご協力をお願いいたします。

記

アンケート名： BIMの活用状況・普及拡大に関するアンケート

調査目的： 現時点での建築分野におけるBIMの活用状況や活用における課題等を把握・整理し、過年度調査との比較することにより、普及状況と今後の普及に向けた課題について分析する。(調査A)

また一部の設問について、過年度調査から対象を広げた調査を実施することにより、より実態に即したBIMの導入状況等を把握・整理する。(調査B)

調査対象企業： 貴協会会員（アンケートについては、所属部署の状況等を回答する形となっておりますので、貴協会においては特に「意匠設計関連部署」に対して依頼をお願いいたします。）

※参考：建築BIM推進会議にご参加いただいている、下記団体にご協力を依頼

・設計関係団体（7団体）

（公社）日本建築士会連合会、（一社）日本建築士事務所協会連合会、（公社）日本建築家協会、
（一社）日本建築構造技術者協会、（一社）日本設備設計事務所協会連合会、（一社）建築設備技術者協会、
（公社）日本建築積算協会

・施工関係団体（4団体）

（一社）日本建設業連合会、（一社）全国建設業協会、（一社）日本空調衛生工事業協会、（一社）日本電設工業協会

・維持管理・発注者関係団体等（2団体）

（一社）住宅生産団体連合会、（公社）日本ファシリティマネジメント協会

配布方法：配布先に応じ、下記2種類のうち該当する調査票を配布ください。

① 調査 A_過年度調査において、各団体が調査票を配布した会員

：「【所属企業名】BIM アンケート調査票 A」

② 調査 B_新たに本調査にご協力頂く各団体の会員（①調査 A の対象以外）

：「【所属企業名】BIM アンケート調査票 B」

※②につきましては、配布数の指定はございませんので、サンプル数確保の観点から、可能な限り多くの対象者に配布いただけますと幸いです。

なお、複数団体から依頼を受けることが想定されるため、配布の際には各部署 1 回答の旨をお伝えいただきますようお願い申し上げます。

提出期限：令和7年2月3日（月）

提出先：bim-chousa@ichiura.co.jp に各会員からメールにて直接送付願います。各団体での回答の取りまとめは不要です。

※国土交通省から調査委託した事業者のメールアドレスです。

ファイル名の【所属企業名】を回答者の所属する企業名等（例：【〇〇株式会社】）に変更の上、ご提出ください。

注：回答に当たっては、自動集計を行うため、列の増減等、エクセルシートの改編はしないでください。また、「プルダウン用シート」は削除しないでください。

配布先の報告：①調査 A→既に配布先リストをご提出いただいているため、改めてご報告いただく必要はありません。

②調査 B→配布数及び、配布対象*について、上記提出期限までに各団体にてとりまとめの上、国土交通省までご連絡ください。（配布先リストの作成の必要はありません）

※例 1：会員全体に配布

例 2：〇〇の条件を満たす会員に配布

以上

